

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,766,289	固定負債	67,631,867
有形固定資産	233,857,413	地方債	51,806,585
事業用資産	95,830,981	長期未払金	-
土地	37,460,031	退職手当引当金	9,393,976
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	123,512,875	その他	6,431,306
建物減価償却累計額	△ 69,145,939	流動負債	11,279,890
工作物	3,235,597	1年内償還予定地方債	7,156,667
工作物減価償却累計額	△ 1,720,797	未払金	1,846,706
船舶	182,959	未払費用	11,576
船舶減価償却累計額	△ 164,156	前受金	16
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	956,744
航空機	-	預り金	244,957
航空機減価償却累計額	-	その他	1,063,224
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	78,911,757
建設仮勘定	586,807	【純資産の部】	
インフラ資産	132,029,228	固定資産等形成分	254,110,935
土地	7,960,017	余剰分(不足分)	△ 57,335,818
建物	9,453,491	他団体出資等分	47,030
建物減価償却累計額	△ 6,061,273		
工作物	275,029,963		
工作物減価償却累計額	△ 155,579,130		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,226,160		
物品	23,056,191		
物品減価償却累計額	△ 17,058,988		
無形固定資産	1,208,476		
ソフトウェア	127,391		
その他	1,081,085		
投資その他の資産	11,700,400		
投資及び出資金	374,383		
有価証券	86,262		
出資金	288,121		
その他	-		
長期延滞債権	522,399		
長期貸付金	155,095		
基金	9,867,851		
減債基金	-		
その他	9,867,851		
その他	836,390		
徴収不能引当金	△ 55,718		
流動資産	28,967,615		
現金預金	17,928,210		
未収金	3,533,155		
短期貸付金	8,453		
基金	7,336,193		
財政調整基金	5,432,893		
減債基金	1,903,300		
棚卸資産	225,503		
その他	108,156		
徴収不能引当金	△ 172,055		
繰延資産	-		
資産合計	275,733,904	純資産合計	196,822,147
		負債及び純資産合計	275,733,904

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	93,349,513
業務費用	48,487,835
人件費	16,133,826
職員給与費	13,439,403
賞与等引当金繰入額	925,520
退職手当引当金繰入額	530,501
その他	1,238,403
物件費等	30,340,254
物件費	17,804,313
維持補修費	2,011,459
減価償却費	9,977,871
その他	546,610
その他の業務費用	2,013,756
支払利息	630,574
徴収不能引当金繰入額	81,012
その他	1,302,171
移転費用	44,861,678
補助金等	37,587,272
社会保障給付	7,097,888
その他	176,518
経常収益	21,379,119
使用料及び手数料	17,947,896
その他	3,431,222
純経常行政コスト	71,970,395
臨時損失	2,589,221
災害復旧事業費	1,221,679
資産除売却損	1,263,212
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104,329
臨時利益	70,169
資産売却益	22,472
その他	47,698
純行政コスト	74,489,446

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	200,133,480	259,349,394	△ 59,261,347	45,433
純行政コスト(△)	△ 74,489,446		△ 74,491,043	1,597
財源	70,402,676		70,402,676	-
収等	40,992,251		40,992,251	-
国県等補助金	29,410,425		29,410,425	-
本年度差額	△ 4,086,770		△ 4,088,367	1,597
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,109,212	6,109,212	
有形固定資産等の増加		6,164,432	△ 6,164,432	
有形固定資産等の減少		△ 11,751,337	11,751,337	
貸付金・基金等の増加		1,547,533	△ 1,547,533	
貸付金・基金等の減少		△ 2,069,840	2,069,840	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 567,086	△ 567,086		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,327,535	1,437,840	△ 110,305	-
その他	14,989	-	14,989	
本年度純資産変動額	△ 3,311,332	△ 5,238,458	1,925,529	1,597
本年度末純資産残高	196,822,147	254,110,935	△ 57,335,818	47,030

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,476,419
業務費用支出	38,614,741
人件費支出	16,663,245
物件費等支出	20,037,525
支払利息支出	630,574
その他の支出	1,283,397
移転費用支出	44,861,678
補助金等支出	37,587,272
社会保障給付支出	7,097,888
その他の支出	176,518
業務収入	89,218,905
税込等収入	40,195,647
国県等補助金収入	27,566,931
使用料及び手数料収入	18,029,068
その他の収入	3,427,259
臨時支出	1,440,570
災害復旧事業費支出	1,221,679
その他の支出	218,891
臨時収入	964,000
業務活動収支	5,265,916
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,795,677
公共施設等整備費支出	5,249,924
基金積立金支出	1,102,517
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	43,606
その他の支出	399,631
投資活動収入	3,467,703
国県等補助金収入	926,692
基金取崩収入	1,590,003
貸付金元金回収収入	33,977
資産売却収入	91,851
その他の収入	825,180
投資活動収支	△ 3,327,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,352,888
地方債償還支出	6,724,796
その他の支出	628,093
財務活動収入	6,979,056
地方債発行収入	6,796,326
その他の収入	182,730
財務活動収支	△ 373,832
本年度資金収支額	1,564,110
前年度末資金残高	16,087,169
比例連結割合変更に伴う差額	32,445
本年度末資金残高	17,683,723

前年度末歳計外現金残高	266,203
本年度歳計外現金増減額	△ 21,716
本年度末歳計外現金残高	244,487
本年度末現金預金残高	17,928,210

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの…………… 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、

移動平均法による原価法、先入先出による原価法又は売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	7年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

ただし、一部の連結対象団体（株式会社）については、定率法によっています。

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、株式会社）においては、貸倒実績率等による回収不能見込み額、法人税法の規定による法定繰入率により計上する金額、又は個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用）、一部事務組合（公営企業法適用）、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計について、令和2年度から地方公営企業法の財務規定が適用されるため、特別会計から地方公営企業会計へ移行されます。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
宇和島地区広域事務組合 （一般会計）	一部事務組合	比例連結	72.2%
宇和島地区広域事務組合 （介護保険事業特別会計）	一部事務組合	比例連結	35.9%
南予水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	41.5%
津島水道企業団	一部事務組合 （公営企業法適用）	比例連結	84.2%
愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合	比例連結	6.2%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	5.9%
株式会社うわしま産業振興公社	第三セクター等	全部連結	-

※全体財務書類における注記で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法の次のとおりです。

- ① 一部事務組合、一部事務組合（公営企業法適用）及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

② 内訳

事業用資産	312,003千円	(289,179千円)
土地	312,003千円	(289,179千円)

※令和2年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(289,179千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。